

## 平成25年度事業報告

一般社団法人移行初年度として新たな方針に取り組んだ1年となりました。

公益目的支出計画に基づいた4事業は実施することができましたが、収益事業に位置付けた養成講座等のセミナー事業並びに経営支援事業については、いずれも計画を下回る結果となり、収益事業の難しさを改めて痛感し、二年目に再挑戦することとなりました。

また、当期は東京支部問題の対応に振り回され多くの時間を費やさざるを得なかったことは、残念なことでした。この教訓を踏まえ、本部と支部（会員）との関係をより密接にして情報を共有し、効率的な事業や会員活動を展開することを目指します。

会員各位には、会をより活性化させるため、積極的に会の活動に参加するとともに自己研鑽を通じて経営支援のエキスパートとして活躍されることを期待します。

下記に、事業活動について報告します。

### ◆公益事業

公益目的支出計画の対象事業はいずれも無事に終えることができ、地域社会、産業界、学生等から高い評価を得た。

#### \*公益目的4事業

- ①第47回経営士全国研究会議・横浜大会（参加者約300名）
- ②第4回ビジネス・イノベーション・アワード（26件表彰）
- ③寄付講座（静岡産業大学：参加者25名、産業能率大学：参加者43名）
- ④経営相談（メッセナゴヤ2013、エコプロダクツ展、彩の国ビジネスアリーナ2014、テクニカルショウヨコハマ2014）

#### \*その他の公益事業

- ①中小企業会計啓発・普及セミナー（19回開催／7支部）

### ◆人材育成事業

#### \*経営士養成講座

支部にて4回開催し会員拡大に貢献した。

- ①山梨経営支援センター主催 受講生7名
- ②神奈川経営支援センター主催 受講生8名
- ③東北支部主催 受講生4名
- ④栃木県会主催 受講生5名

**\* 経営士補養成講座**

支部にて4回開催し会員拡大に貢献した。

- ①埼玉支部主催 受講生2名
- ②神奈川経営支援センター主催 受講生3名
- ③千葉支部主催 受講生4名
- ④中国支部主催 受講生3名

**\* 環境経営士養成講座**

ベーシックコース6回、アドバンストコース8回を東京、高知、仙台、名古屋で開催し、会員拡大（47名に環境経営士資格を付与）に貢献した。

**\* プロ・コンサルタント育成講座**

上期・下期各1回の開催により、16名の参加を得てコンサルティングスキルの向上と新規会員（経営士）の獲得に貢献した。

**\* 外部連携セミナー**

一般社団法人国際物流総合研究所、一般社団法人SRアップ21と連携して、7回のセミナーを開催し、経営士会の知名度向上に貢献した。

**◆ 資格付与事業**

経営士試験受験者、養成講座受講者、推薦入会者の獲得活動を通じて資格付与者の増加に貢献した。

**◆ 会員相互の研鑽活動**

第47回経営士全国研究会議をはじめ各支部独自の研究会、MPP研究会等を通して会員相互の研鑽を図り会員価値の向上に寄与した。

**◆ 広報事業**

機関誌（マネジメント・コンサルタント）の隔月発行と、ホームページ等を通して会員への情報の提供と共有化を図り、外部には事業活動をアピールすることにより経営士会及び経営士の知名度向上に貢献した。

**◆ 経営支援事業**

経営改善計画作成支援、経営革新承認申請作成支援を各2件、モノづくり等補助金申請10件、創業補助金申請1件の支援を行った。

また、「経営支援アドバイザー研修」等を5回開催し、国の実施する「認定支援

機関」の研修に多くの経営士が参加し、述べ100名を超す経営支援アドバイザーを承認した。

#### ◆行政及び産業界への提言

さまざまな活動において経済産業省、中小企業庁、金融庁等からの支援を得るとともに、経営士の研究成果を論文を通して外部発信した。また日刊工業新聞社との連携による「経営士の提言」「海外進出事例」などを通じて行政及び産業界への提言を行なった。

#### ◆経営能力開発研究プログラム（MPP）

外部活動を積極的に行い、寄付講座、NJKセミナー（山梨）など、公開MPPを実施し、企業、大学へのPRに努めた。また台湾特別支部ではリーダー更新7名、新規を含む13名の研修が修了した。

#### ◆女性経営士の会活動

「NJKセミナー山梨」「全国研・女性フォーラム」「外部向けセミナー」「総会&講演」を開催し、女性経営士の活動を広報するとともに、女性経営士の拡大を図るべくPRに努めた。

#### ◆コンパクトエコシステム（CES）の普及

「コンパクトエコシステム」の導入企業を拡大するために行政へのアプローチ、企業等へのPRに努め、法人2社と導入計画を締結、また2社と導入締結の道筋をつけた。

#### ◆SR-SELFシステム

有望企業との契約不成立で新規開拓先を模索中。有志メンバーによる学習会及び意見交換を重ね、SRと企業のリスクマネジメントに関する新しい考え方を学び、会員・企業等への普及啓発の方法等について検討した。

#### ◆経営士総合研究所

運営委員会の推進体制の構築を図り、経営士養成講座、プロ・コンサルタント育成講座等の運営基準を確立。また外部と連携セミナーを企画、研究会のあり方を検討することで、会員の研鑽、経営士拡大に貢献した。

## ◆支部活動報告

### \*北海道支部

今年度の主な活動としては、阪本啓一氏を招いて行った「マーケティングセミナー」と、経営支援アドバイザー養成講座の開催であった。

「マーケティングセミナー」は、中小企業大学校旭川校のスタッフの協力を得、また阪本啓一氏の支持者が全国から参加していただくなど、多くの方を巻き込んだセミナーとなった。

また、経営支援アドバイザー養成講座は、北海道支部会員 11 名が参加し、税理士の方との連携など新しいビジネスモデルを作っていくきっかけとなった。その他MP P研究会の開催など、今後も会員同士や外部との連携の重要性を新たにし、今後の運営の参考になる一年であった。

### \*東北支部

今年度も昨年に引き続き本部方針に基づき、収益事業として、東北支部第 2 期経営士養成講座を重点に開催した。更に環境経営士養成講座を又、中小企業会計啓発・普及セミナー、環境社会検定試験受験対策セミナーなどを開催した。このほか、会員交流のための情報交換会及びMP P特別研究会なども実施した。そのため仙台商工会議所月報飛翔による受講者募集の広告を掲載した。この会員 8 千 500 社に対してのPRは経営士会の知名度向上に役立った。又、毎月東北支部情報として第 1 号から第 12 号まで本部、支部の情報、ホットな情報、毎月開催事業の再確認をした。そして支部として実施した事業についてマネジメント・コンサルタントへ寄稿掲載することでPDCAの最後を締め括ることが出来た。

### \*北関東支部

平成 25 年度の事業は、「北関東地域にある産業社会にかかわりのあることの役割意識を明確にし、一般社団法人の意識をもって、地域産業社会に魅力ある人材育成をめざす」の運営方針にもとづき、下記の通り事業を実施した。

- (1) 各県会において地域産業活性化に寄与する公開化した人材育成研修を毎月開催
- (2) 隔月広報誌に、月例会の計画と実績を重点化して報告
- (3) 各県のホームページの毎月更新による県会間の情報交流の活発化をはかる
- (4) 近隣他支部との積極的な連携交流により、経営士会の役割意識の進化をはかる
- (5) 群馬県フォーラムと長野県MP P研究会に併設した各回の県会長会議
- (6) 新潟県事業報告会とアワード選定企業視察の交流会に併設した県会長会議
- (7) 北関東支部の地域特性を活かした各県単位の特徴は、下記の通りである。  
茨城県：定例的な地域に開かれた会員交流会。拡大県会連合MP P研修会企画・運営

栃木県：経営支援機関と交流。経営士養成講座実施（5名参加）、会計セミナー2回実施

群馬県：地域事業者との交流会を目指した定例会員交流会、特に北関東支部主催地域「再発見群馬県フォーラム」研究会の企画運営を主幹する

新潟県：MPP研究会設立後、地域産業社会との交流会（研鑽の会）を定着化、特に支部報告会運営と会員主体として、東南アジア地区商談開設企画実施

長野県：地域自治体への提言化をめざした自治体の財務診断の見方研究特に、北関東支部主催「MPP研究会」の企画運営を主幹する

#### \*千葉支部

平成25年度は一般社団法人へ移行した初年度であり、改めて日本経営士会の使命と役割を認識し会員相互結束した事業推進活動の中で、具体的な活動場面を発掘し会員の活動機会の拡大を図っていくことを最優先課題として展開した。成果としては、千葉県経営者協会会員企業からの社員研修や、商工会議所からの消費税転嫁対策普及活動支援等の受託。活動面では、千葉工大の学生さんとのコラボレーション研究発表会や、まちおこしとして大原漁港「港の朝市」での活動、船橋商工会議所との連携等、地域に密着した活動成果が現れ始めている。又、短期間で教材を用意し、経営士補養成講座を開催出来たことも今後の活動基盤としての足掛かりになった。

今後も「中小企業の経営支援」を軸に、会員の皆様とご一緒に魅力ある日本経営士会を目指し活動を進めていく。

#### \*埼玉支部

平成25年度は、一般社団法人への移行に伴い、当支部としては第一に「経営士補養成講座」（5日間、30時間コース）を開催した。初めての講座ということから、各講師が短時間によるリハーサルを実施して臨んだものの、結果としては2名の受講者に留まった。そうした点を反省の上、次年度からはより充実した内容に改善して行きたい。

第二は、公益的事業活動の一つである「彩の国ビジネスアリーナ2014」への出展（26年1月29日～30日）である。今年度は4回目の出展であり、進め方を工夫して従前とは違う方法で取り組んだ。今後も、「経営相談会」や本会の知名度向上に向けて努力していく所存である。

#### \*東京支部

東京支部は花里前支部長の乱脈運営の結果、昨年度上期は完全な機能不全状態でした。11月から発足した東野新執行部には信頼回復が最大の課題であり、

透明度の高い、会員に役立つ運営を志向し、活力あふれる支部を目指し活動を開始しました。芝大門の新事務所を基点に2月の新春講演会、3月の経理財務セミナー、タブレットセミナーなどを開催し活動を活性化させてきました。

3月29日には臨時支部報告会を開催、次期支部長候補として現東野支部長を圧倒的多数で選任し新年度の執行体制が固まり、花里前支部長の責任追及、理事支部長選挙制度復活、本部との連携強化、本部の問題点是正、公益・共益・収益の3事業の強化発展などの事業方針が確認されました。

#### \* 南関東支部

平成25年度は、第47回経営士全国研究会議・横浜大会を開催した。当支部主管として、約300名の参会者を得て盛大に開催でき、成功裡に終了できた。その際に、関東圏の各支部にご協力、ご支援を得たことを御礼申し上げます。

当支部は、まず、経営士養成講座及び経営士補養成講座を開催し、会員の増強を図った。経営士養成講座は、神奈川県、山梨県で2回開催し、15名の正会員入会者を得た。

次に、公的機関・団体との連携で、中小企業活性化セミナー等を開催し、経営幹部の育成・リーダー育成を行い、地域社会に貢献した。さらに、「テクニカルショウヨコハマ」等に参加し経営相談、セミナー等を通じて経営士会のPRおよび経営士の存在価値を示すことができ、地域に貢献できる本会の運営ができた。

#### \* 中部支部

中部支部では会員の研究会として、①MI（マネジメント・イノベーション）研究会、②ICT（インフォメーション&コミュニケーション・テクノロジー）研究会、③地域経営研究会（道の駅）、④MPP研究会、⑤経営士補養成講座研究会、⑥環境経営士養成講座研究会、⑦緊急研究会（ドイツ紀行）を夫々1ヵ月～2ヶ月に1回実施した。また、公益事業としては9月に環境経営士養成講座を中部大学と連携して実施、17名の参加（学生5名）があった。11月には日本最大の異業種交流展示会（833社で1,509小間、入場者61,751人）の「メッセナゴヤ2013」に出展した。そして、「第48回経営士全国研究会・名古屋大会」を成功させるための実行委員会を毎月実施中である。

#### \* 近畿支部

平成25年4月から前支部長の故阪井正三会員がご病気で入院され、その間、阪井会員から顧問研究会を除き、すべての研究会活動の中止を指示されたため新支部長が選任されるまで近畿支部の事業は行われなかった。

新支部長のもと支部事務所の選定、移転、新体制の構築と支部としての立て直

し活動を行い、実質的には顧問研究会を除き、平成26年1月11日開催の新年賀詞交歓会から25年度の事業活動が開始された。

従来あった研究会はすべて再開し、新たに環境研究会を発足させた。これは昨今の環境問題に関心を持ち、クライアントに積極的に援助支援をやっていくために、支部会員の知識と技能のレベルアップを図ることにポイントを置いた研究会とした。現在5研究会が活動している。支部長が各研究会に主査を任命し、研究会は主査を中心に運営実行されるようにした。毎月、幹事会を開催し、支部活動の推進に支部役員の意見交換をしている。副支部長の内、1人を会計チェック者とし支部会計の透明性を図っている。

MPPリーダー資格消滅候補者が多くあることが分かったため、資格更新研修を実施した。支部会員への情報提供がほとんどされていなかったため、1月から毎月支部ニュースを発行し、支部会員に情報を提供している。また会員にメールアドレスを知らせて貰い、会員との連絡はメールを使い、これにより連絡スピードが向上している。

#### \* 中国支部

中国支部運営の基本的方向（戦略目標）である①会の認知度の向上、②各会員の認知度の向上、③同じく知識・技量の向上、④同じく業務領域の確保の支援に、向けて努力した。そして、公益活動、共益活動、収益活動の三本柱を常に検討課題としつつ活動をすすめた。特に25年度は数年来準備してきた収益事業の実施に取り組んだ。その手始めとして経営士補養成講座にとりくみ、成功させるとともに今後の教訓を多く得た。またMPPの外部活用については、企業幹部を対象にした無料体験コースを準備しそれをもとに営業を行っている。IQMSについてはシステム化が完了しこれも具体的な行動に移るだけとなっている。その結果、平成26年度にはそれぞれの事業が具体的に進展するものと確信している。また、共益活動については主に各県経営支援センターが活動計画をたてて実行した。

#### \* 四国支部

1. 地球環境の弊害排除、地域社会の環境問題の緩和に配慮し、活力ある経済の発展に寄与するため環境経営指導を高知経営支援センター長と同副センター長ら8名の経営士で「支部環境部会」を立ちあげていたが、「効果的環境経営への取組みによる強い企業を創るコンパクトエコシステムを創る」として、5月17日から3日間で『環境経営士養成講座』を高知ちばさんセンターで開催した。
2. MPPリーダー研修（更新）が11月30日と12月1日伊予松山の湯処『道後温泉』で経営士6名が塚本裕宥講師を招いて「事業承継と事業展開をどのよ

うに進めるか」というテーマで開催した。

3. 第4回ビジネス・イノベーション・アワードで、香川の有限会社ジェムが特別賞に愛媛の有限会社エイチ・ツー・ワイと香川の株式会社光工作所に奨励賞が授与された。

#### \*九州支部

平成25年度は対外部活動として、支部会員が関係する企業の参加によるSMP P（次世代経営者育成講座）を実施したが、基本的には定番カリキュラム（SMP P 研究員養成講座、経営戦略研究会、MP P、環境経営研究会等）の確実な実施による、会員の資質の向上を主テーマとして研修を実施した。

本年度の振り返りとして次の三つを次年度の改善テーマとして考えている。

- ①研修参加者の固定化傾向がみられる。
- ②環境経営士による研修会（環境経営研究会）を本年度は4月と9月の年2回実施したが、次年度は研修内容及び回数も含め、一層の充実を目指す。
- ③経営士及び経営士会の使命（ミッション）、存在価値の確認と今後の展望。

#### \*台湾特別支部

台湾特別支部の会員は、言語や在籍者が地方に分散しているため、会合の場や内容などの動機づけに配慮している。主な動機づけはMP P研修である。今年度は、MP P研修を北部10回、中部10回計20回実施した。中部研修では、3回外部参加者が4~5名参加した。今後も継続して参加者の増員に努めたい。全国研究会には同伴2名を含め8名が参加した。MP P研修100単位以上2名、200単位以上1名が表彰された。

#### ◆会員数推移

区分		25年4月1日	26年3月31日
正会員	経営士	1,107名	1,060名
準会員	経営士補		7名
	環境経営士	48名(107名*)	74名(152名*)
小計		1,155名	1,141名
賛助会員		45名	40名
合計		1,200名	1,181名

\*環境経営士のカッコ内は環境経営士と経営士の2資格保有者。